

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第74期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社F U J I
【英訳名】	FUJI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 須原 信介
【本店の所在の場所】	愛知県知立市山町茶碓山19番地
【電話番号】	(0566)81-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 巽 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目4番15号
【電話番号】	(03)5460-0241（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 金原 孝博
【縦覧に供する場所】	株式会社F U J I 東京支店 （東京都港区港南二丁目4番15号） 株式会社F U J I 大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	86,642	86,397	120,032	129,104	140,967
経常利益 (百万円)	11,991	10,200	23,538	23,454	20,119
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,237	7,054	17,523	16,855	14,963
包括利益 (百万円)	2,204	9,764	20,809	14,323	10,294
純資産額 (百万円)	132,069	130,947	151,412	161,624	167,939
総資産額 (百万円)	156,958	158,406	183,037	194,366	198,504
1株当たり純資産額 (円)	1,372.18	1,461.63	1,655.29	1,767.30	1,834.76
1株当たり当期純利益 (円)	74.13	76.19	195.04	184.52	163.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	74.03	70.90	181.87	174.98	155.22
自己資本比率 (%)	84.0	82.5	82.6	83.1	84.4
自己資本利益率 (%)	5.4	5.4	12.4	10.8	9.1
株価収益率 (倍)	15.5	19.1	10.7	8.0	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,086	17,380	16,220	4,186	22,560
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,307	10,160	9,169	28,458	5,100
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,273	10,916	3,165	4,111	3,993
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	59,357	55,358	58,923	30,852	43,907
従業員数 (人)	2,108	2,117	2,229	2,449	2,493

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	77,382	78,860	109,154	112,934	115,738
経常利益	(百万円)	10,131	9,215	20,594	20,381	15,552
当期純利益	(百万円)	5,802	6,430	15,701	14,915	11,359
資本金	(百万円)	5,878	5,878	5,878	5,878	5,878
発行済株式総数	(株)	97,823,748	97,823,748	97,823,748	97,823,748	97,823,748
純資産額	(百万円)	109,532	107,158	126,379	134,058	138,179
総資産額	(百万円)	131,390	132,498	154,289	160,648	159,855
1株当たり純資産額	(円)	1,139.47	1,197.96	1,383.53	1,467.61	1,512.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	28.00 (14.00)	30.00 (15.00)	40.00 (20.00)	50.00 (25.00)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益	(円)	59.44	69.45	174.76	163.28	124.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	59.36	64.62	162.96	154.83	117.82
自己資本比率	(%)	83.4	80.9	81.9	83.4	86.4
自己資本利益率	(%)	5.3	5.9	13.4	11.5	8.3
株価収益率	(倍)	19.3	21.0	11.9	9.0	13.3
配当性向	(%)	47.1	43.2	22.9	30.6	40.2
従業員数	(人)	1,604	1,607	1,652	1,671	1,689
株主総利回り (比較指標：配当込み東証業 種別株価指数(機械)の総利回 り)	(%)	86.0 (81.8)	110.8 (106.0)	159.5 (125.4)	118.6 (109.2)	135.1 (97.0)
最高株価	(円)	1,510	1,571	2,496	2,430	2,091
最低株価	(円)	896	901	1,321	1,200	1,157

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第73期の1株当たり配当額には、中間配当額、期末配当額にそれぞれ創立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

- 1959年4月 名古屋市中川区昭和橋通において富士機械製造株式会社を設立。旋削機械、その他の工作機械の製造を開始。
- 1960年9月 東京営業所（現東京支店）を開設。
- 1961年3月 愛知県碧海郡知立町（現知立市）に工場を新設。
- 1961年6月 現在地に本社機構を移転。
- 1962年3月 大阪営業所（現大阪支店）を開設。
- 1962年10月 被合併会社である当社が株式額面1株の金額500円から50円に変更する目的をもって神奈川県足柄下郡の富士機械製造株式会社（1948年7月24日設立未開業）に吸収合併されたが事業の実体は被合併会社のものでそのまま継承されている。
- 1964年5月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 1967年3月 「専用機」大型トランスファーラインを完成。
- 1968年3月 愛知県西加茂郡藤岡町（現豊田市）に藤岡工場（現豊田事業所）を新設。
- 1970年4月 アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
- 1971年6月 「自動組立機」を完成。
- 1971年9月 「NC自動旋盤」を完成。
- 1973年3月 名古屋市中川区に株式会社アストロを設立（現株式会社アドテック富士）。
- 1977年4月 愛知県岡崎市に株式会社マコト工業を設立（現株式会社アドテック富士）。
- 1978年10月 「電子部品自動挿入機」を完成。
- 1979年10月 「NC専用機」を完成。
- 1981年7月 「電子部品自動装着機」を完成。
- 1986年4月 仙台出張所（現仙台営業所）を開設。
- 1989年6月 愛知県岡崎市に岡崎工場を新設。
- 1990年9月 名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
- 1991年11月 ドイツ・フランクフルト（所在地 ケルスターバッハ）に現地法人フジ マシン マニュファクチュアリング（ヨーロッパ）ゲーエムベーハーを設立（現連結子会社フジ ヨーロッパ コーポレーションゲーエムベーハー）。
- 1992年11月 愛知県豊橋市に株式会社リンセイシステムを設立（現株式会社エデックリンセイシステム）。
- 1994年10月 東京都品川区の株式会社エデックを買収（現株式会社エデックリンセイシステム）。
- 1994年11月 アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ マシン アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
- 1995年11月 ブラジル・サンパウロに現地法人フジ ド ブラジル マキナス インダストリアリス リミターダを設立（現連結子会社）。
- 2003年4月 株式会社リンセイシステムと株式会社エデックが合併し、株式会社エデックリンセイシステムとなる（現連結子会社）。
- 2003年6月 「モジュール型高速多機能装着機 N X T」を完成。
- 2007年11月 中国・上海に現地法人富社（上海）商貿有限公司を設立（現連結子会社）。
- 2011年4月 株式会社アドテック富士と株式会社アストロが合併し、株式会社アドテック富士となる（現連結子会社）。
- 2012年1月 中国・昆山に昆山之富士機械製造有限公司を設立（現連結子会社）。
- 2013年6月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2013年9月 「モジュール型生産設備 D L F n 旋盤モジュール」を完成。
- 2017年3月 ドイツ・フリートベルク（所在地 ウンターフェーリング）のタワーファクトリーゲーエムベーハーを買収（現連結子会社）。
- 2018年4月 株式会社F U J I に商号変更。
- 2018年8月 山梨県南アルプス市のファスフォードテクノロジー株式会社を買収（現連結子会社）。
- 2019年3月 豊田事業所に新工場棟を建設。
- 2019年12月 インド・ハリヤナ州に現地法人フジ インディア コーポレーション プライベート リミテッドを設立（現連結子会社）。
- 2020年2月 愛知県知立市（当社内）にF U J I リニア株式会社を設立（現連結子会社）。

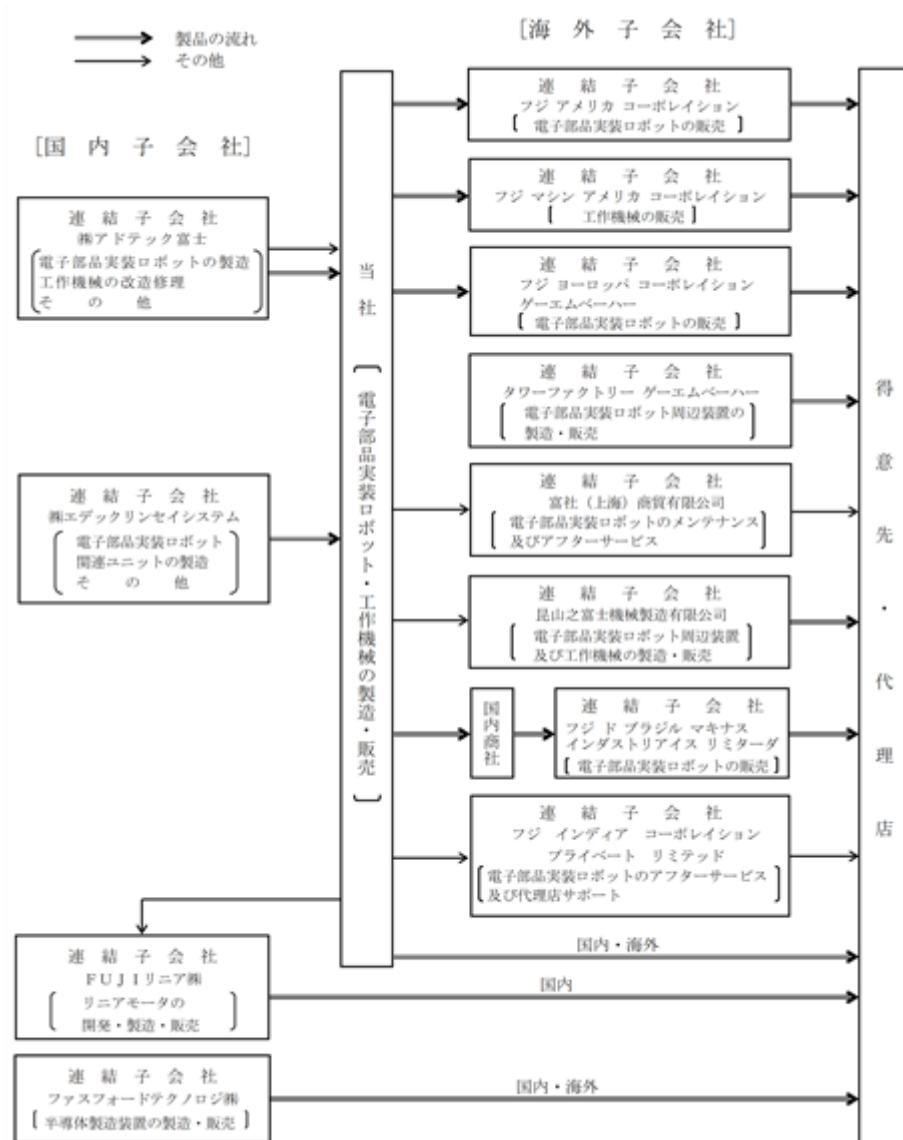
### 3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社12社で構成され、電子部品実装ロボットならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品	主な会社
ロボットソリューション	電子部品実装ロボット 半導体製造装置	当社、(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム ファスフォードテクノロジ(株) フジ アメリカ コーポレーション フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムベアー タワーファクトリー ゲーエムベアー 富社(上海)商貿有限公司 昆山之富士機械製造有限公司 フジ ドブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ フジ インディア コーポレーション プライベート リミテッド
マシンツール	工作機械	当社、(株)アドテック富士 フジ マシン アメリカ コーポレーション 昆山之富士機械製造有限公司
その他	制御機器 電子機器 画像処理開発	(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム、F U J I リニア(株)

事業系統図（当社及び子会社）は次のとおりであります。



- (注) 1. 2019年12月19日付でフジ インディア コーポレーション プライベート リミテッドを新たに設立し、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。
2. 2020年2月13日付でF U J I リニア(株)を新たに設立し、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アドテック富士	愛知県岡崎市	百万円 45	ロボット ソリューション マシンツール その他	100.0	当社製品の機械組立・ 改造修理
㈱エデックリンセイシステム	愛知県豊橋市	百万円 40	ロボット ソリューション その他	100.0	当社製品関連ユニットの製造
ファスフォードテクノロジー㈱	山梨県 南アルプス市	百万円 450	ロボット ソリューション	100.0	役員の兼任 2名
F U J I リニア㈱ (注) 6	愛知県知立市	百万円 200	その他	67.0	ノウハウ等の提供 役員の兼任 1名
フジ アメリカ コーポレイション	米国イリノイ州 パーノンヒル	千米ドル 1,000	ロボット ソリューション	100.0	当社製品の販売
フジ マシン アメリカ コーポレイション (注) 2	米国イリノイ州 パーノンヒル	千米ドル 1,000	マシンツール	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 1名
フジ ヨーロッパ コーポレイション ゲーエムベーハー	独 国 ケルスターバッハ	千ユーロ 1,022	ロボット ソリューション	100.0	当社製品の販売
タワーファクトリー ゲーエムベーハー	独 国 ウンターフェーリ ング	千ユーロ 32	ロボット ソリューション	100.0	-
富社(上海)商貿有限公司	中国上海	千元 12,737	ロボット ソリューション	100.0	当社製品のメンテナンス・ アフターサービス 役員の兼任 1名
昆山之富士機械製造有限公司 (注) 4	中国昆山	千元 161,035	ロボット ソリューション マシンツール	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任 1名 資金援助あり
フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ	ブラジル国 サンパウロ州 サンパウロ	千伯リアル 6,052	ロボット ソリューション	60.0	当社製品の販売
フジ インディア コーポレイション (注) 2 プライベート リミテッド (注) 5	インド国 ハリヤナ州 グルグラム市	千印ルピー 31,000	ロボット ソリューション	100.0 (1.0)	当社製品のアフターサービ ス・代理店サポート 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容は、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有又は被所有割合の括弧内(内書)は間接所有であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 特定子会社であります。  
 5. 2019年12月19日付でフジ インディア コーポレイション プライベート リミテッドを新たに設立し、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。  
 6. 2020年2月13日付でF U J I リニア㈱を新たに設立し、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ロボットソリューション	1,871
マシンツール	363
報告セグメント計	2,234
その他	102
全社(共通)	157
合計	2,493

(注) 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,689	42.4	17.6	7,287

セグメントの名称	従業員数(人)
ロボットソリューション	1,277
マシンツール	255
報告セグメント計	1,532
全社(共通)	157
合計	1,689

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、F U J I労働組合と称し、上部団体に加盟をしておりません。また、組合員数は1,491人で現在までの労使関係は極めて円満に推移しております。

また、上記のほか、一部連結子会社は労働組合を結成し、労使関係は概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当グループは、「我々は需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する」との社訓をもとに、経営の基本理念を以下のとおり定めております。

職務遂行の全ての場面において、法令・社会規範・定款・社内規則を遵守します。

たゆまぬ技術開発と品質向上で、より便利で快適な社会づくりに貢献する商品・サービスを提供します。

個人を尊重し、強いチームワークを育む明るい職場をつくります。

グローバルで革新的な経営により、未来への新たな事業フィールドを拓きます。

地球環境の保護が人類共通のテーマと認識し環境に配慮した企業活動を行います。

また、次の基本方針を掲げ、株主、顧客、取引先、地域社会及び社員にとって、より高い企業価値の創造に努めてまいります。

ブランド力の向上

組織の強化

徹底したお客様第一主義

独創的な製品のタイムリーな市場投入

品質・コストに根差したものづくり力の強化

健康で生き生きと働ける夢のある職場づくり

#### (2) 経営戦略、目標とする経営指標等

当グループは、ロボット技術で未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本としており、常に新しい価値の創造に挑戦し続けます。

主力の電子部品実装ロボットやロボット搬送システムを駆使した工作機械の分野で独創的な製品をタイムリーに市場に提供し続けるとともに、ロボット技術を軸に時代を捉え変革にチャレンジすることでものづくりを極め、ロボットメーカーとして躍進してまいります。

さらに、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値向上につなげていくため、SDGs（持続可能な開発目標）やESG（環境・社会・ガバナンス）を意識した経営を推進してまいります。

当社は、事業活動における収益性や資本効率の向上を図るため、営業利益を重視しております。また、2018年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、『デジタル革命を先取りした次世代型商品の開発ならびに生産・販売革新により業界No.1ブランドを築く』のコーポレートビジョンのもと、さらなる事業の成長を目指しております。事業ごとの方針は以下のとおりです。

#### ロボットソリューション

ロボットメーカーとして業界No.1ブランドを築き、その体制を確固たるものとしていきます。そのために新機種の市場投入や生産ラインの前後工程を含めたF U J Iブランド商品の充実を図るとともに、トータルソリューションの提案、IoTを活用したスマートファクトリーの実現等、新しいものづくり体制の構築に重点的に取り組んでまいります。

#### マシンツール

安定的な収益の確保が出来る体質の構築に取り組んでまいります。そのために販売・技術・生産の各機能と当社豊田事業所・中国・北米の各拠点の連携を強めることで事業価値を高め、自動車関連のみならず新市場・新規顧客の開拓を推し進めます。また、2019年4月に竣工した豊田事業所の新工場棟を活用し、IoTによる生産性向上や徹底したコストダウンに重点的に取り組んでまいります。

当グループは、こうした基本戦略を通して、全てのステークホルダー（株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会等）の皆様と利益を共有し、共に夢のある未来を創っていくことを目指してまいります。



### (3) 経営環境

当グループを取り巻く環境は、設備の自動化・省人化のニーズは高まっているものの、米中貿易摩擦の一段の激化、英国のEU離脱問題に加え、いまだ世界的な広がりを見せる新型コロナウイルスの経済への影響等もあり、先行きは非常に不透明であり、景気の底割れが懸念されます。

ロボットソリューション事業におきましては、次世代通信規格である5Gが普及し始めたことにより、スマートフォンの高性能化やクラウドサービス需要の拡大が一段と進むと思われ、新型コロナウイルス感染症の終息後を視野に入れたサーバー・ネットワーク等のインフラ、パソコン、スマートフォン、さらにはこれらを支える半導体関連分野における設備投資が見込まれますが、一方で競合他社との価格競争は引き続き激しいものと想定されます。こうした状況において、ハイエンドモデルNXTRの市場投入を推し進めるとともに、既存製品の競争力向上にも引き続き取り組み、さらなるマーケットシェアの拡大に努めてまいります。

マシンツール事業では米中貿易摩擦に続き、新型コロナウイルスの感染拡大による影響により、工作機械業界全体が厳しい状況で推移しております。工作機械市場は既に成熟した市場ではありますが、今後も自動化や効率化のための設備投資需要が見込まれることから、自動車関連市場のみならず、新たな市場開拓にも努めてまいります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当グループは「デジタル革命を先取りした次世代型商品の開発ならびに生産・販売革新により業界No.1ブランドを築く」をコーポレートビジョンとして掲げ、独創性の高い製品のタイムリーな市場投入、開発スピードの向上、熾烈化するグローバル競争への対応を事業上の対処すべき課題として位置付けております。

主力のロボットソリューション事業におきましては、電子部品実装ロボットに加えて前後工程を含めた生産ライン全体のトータルソリューションを提供することにより、マーケットシェアの拡大を目指します。また、次世代通信規格である5Gの関連分野、車載、半導体関連等の成長市場での顧客獲得に注力します。

開発面では、新機種の市場投入、ソフトウェアや基幹ユニットの品質向上に引き続き取り組むとともに、統合生産システム「Nexim」の機能を強化し、当社が推進する「F U J I Smart Factory」による顧客の電子部品製造ライン全体の最適化ソリューションを提供してまいります。また、2018年8月に新たにグループに加わったファスフォードテクノロジー株式会社の持つ半導体関連技術と当社の電子部品実装ロボットで培った独自技術の連携により、両分野にまたがる新しい事業領域において新たな価値を創造し、シナジー効果を追求します。

生産面では、IoTを活用して生産工程の自動化・省人化を加速させ、品質の安定及び生産効率の向上に努めてまいります。

マシンツール事業におきましては、販売・技術・生産の各機能と当社豊田事業所・中国・北米の各拠点の総合連携力を強めることで事業価値を高めてまいります。また、当社主力市場である自動車関連以外での新規顧客獲得に注力します。

開発面では、販売戦略と連動した新製品開発や既存機種の機能向上に取り組めます。

生産面では、IoTを活用した業務の効率化により、生産性向上を推し進めるとともに、徹底的なコストダウンに注力してまいります。

基礎研究分野においては、要素技術の発展に努め、各事業部の新製品開発やイノベーションを支援してまいります。また、新規事業の開発を積極的に推進していくとともに、将来を見据えた新規事業のビジネス化を目指してまいります。

財務面では、高水準の研究開発投資を継続し、生産・販売革新によって業界No.1ブランドを築くとともに、将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資も積極的に進めていくことで、企業価値の増大を目指してまいります。さらに株主価値向上の観点から、資本効率の向上、継続的な株主還元にも経営の最重要政策として取り組み、常に安定的な配当の維持・継続に努めてまいります。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い世界的な経済活動の停滞が長期化した場合、金融市場において信用収縮のリスクも懸念されることから、不測の事態に備えるために十分な手元流動性を確保することにも留意してまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。ただし、これらは当グループに関する全てのリスクを網羅したわけではなく、現時点では予見できないまたは重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当グループの経営成績等の状況に与える影響については、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

なお、当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であり、これらのリスク管理体制等につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

### (1) 市場環境の変動による影響

当グループは、世界の各地域に販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っており、電子部品実装ロボットや工作機械等の当グループの主力製品の需要変動は、各国の政情・経済や顧客の設備投資動向等に左右されます。

主力であるロボットソリューション事業においては、スマートフォンを中心とする通信機器関連をはじめ、コンピュータ、サーバー、車載等の分野向けに販売しており、景気変動に伴う電子機器の販売動向や顧客の設備投資動向に大きく影響を受けます。マシンツール事業は主要顧客である自動車業界の設備投資動向に大きく影響を受けます。

両事業とも、景気の先行き不透明感から市場環境の厳しさが増しております。F U J I ブランド商品の拡充や市場拡大等に取り組むとともに、収益体制の強化を図ってまいりますが、今後当グループの想定を超える急激な需要の変化があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競争激化による影響

当グループは、事業を展開する市場において、価格や機能を含む様々な要素での競争にさらされており、厳しい状況が続いております。今まで以上に競合他社との競争が熾烈なものになることが予想され、I o T ・ A I 技術を活用しお客様のニーズに合った魅力的な製品開発とサービス体制・販売網の強化、ソリューション営業の推進が急務だと考えております。そのほか、コスト削減の追求等にも取り組み、収益性の向上に努めておりますが、顧客が製造する電子機器や自動車等の市場価格の下落に伴う設備調達コスト低減要求や競合他社との価格競争により有利な価格決定を行うことが困難な状況に置かれる場合があります。販売台数の減少や販売価格の下落が当グループの想定を大きく上回りかつ長期にわたった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替変動による影響

当グループは、顧客メーカーの積極的な海外展開、特に中国をはじめとするアジア地域への製造拠点の集中化に伴い、海外への売上が大きな比率を占めております。輸出取引は円建て取引を基本とすることで為替リスクの回避に努めておりますが、為替変動の影響を受け海外の競合他社に比べ価格競争力が低下することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外販売子会社（アメリカ・ドイツ）との輸出取引については外貨建て取引を原則としており、急激な為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 技術開発による影響

当グループは、顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施しております。現在では電子部品実装ロボットと工作機械を事業の柱に据え、既存製品の性能向上に取り組むとともに、産業用多関節ロボット、介護ロボット、大気圧プラズマ装置、宅配ロッカー、リニアモータ等の新規分野への事業展開を進めております。また、米国・シリコンバレーにあるF U J I I n n o v a t i o n L a b . 等を積極的に活用し、ロボット技術に基づいたイノベティブな新規事業創出に努めております。しかしながら、顧客要求の高度化や、市場での急速な技術革新による当グループの開発技術の陳腐化により、開発した製品を計画通り販売できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループは、品質マネジメントシステム規格I S O 9 0 0 1 を取得し、品質保証体制及び顧客満足に資するサービスサポート体制の強化に努めております。しかしながら、当グループの製品は先端技術を駆使し、新たな分野の開発技術も多く採用していることから予期せぬ不具合が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 部材等の調達による影響

当グループの製品を構成する鋼材・鋳物・電気材料等、主要部材の市場価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の部材については需要集中等による供給不足や供給業者の被災及び事故等による供給中断が発生する可能性があります。当グループとしては、安定的な調達のために複数供給者からの購入体制をとる等の対応に努めてまいりますが、長期にわたり部材の入手が困難な場合、生産が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模災害等による影響

当グループは、製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しており、想定を超えた大規模災害や感染症の世界的流行等により、影響を受ける可能性があります。特に、当グループの主要な生産拠点が集中しております愛知県は、南海トラフ地震の防災対策推進地域であり、当該地域において大規模地震が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の停止等により生産・納入活動が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。当グループといたしましては、災害等の発生時の被害最小化を図るため、事業継続計画の策定、耐震対策、防災訓練等の対策を講じリスクの最小化に努めております。

また、2020年年初に顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大は全世界に及んでおり、当グループは感染拡大を防止するため、衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務等の対応に取り組んでおります。しかし、今後の感染拡大の規模や終息の時期についての見通しはたっており、生産活動や販売活動の停止、サプライチェーンの停滞等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権による影響

当グループが開発・生産している製品について、特許権・商標権等の取得とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造・販売を完全には防止できない可能性があります。また、当グループの製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っておりますが、結果的に知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起され、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制による影響

当グループは、事業活動を行う国・地域において、事業の投資に関する許認可・輸出制限・関税賦課をはじめとするさまざまな法的規制や環境法令等の適用を受けております。当グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかしながら、規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティによる影響

当グループは、情報システムの管理体制を構築し、徹底したセキュリティ対策や従業員教育等の施策を実施しております。しかしながら、コンピュータウイルス、不正アクセスやサイバー攻撃による予期せぬ障害が発生した場合には、生産をはじめとする事業活動の停止や情報漏洩による当グループの信用低下、顧客等に対する損害賠償等が発生する可能性があります、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) のれんの減損による影響

当グループは、産業用ロボット及び半導体製造装置メーカーとしての総合提案力を強化するため、2018年8月にファスフォードテクノロジー株式会社（以下「FFT」といいます。）の株式を取得し、当連結会計年度末においてのれん12,844百万円を計上しております。今後、経営環境の変化等によりFFTの収益性が低下した場合や当初想定したシナジーが実現しなかった場合には、のれんの減損損失計上により、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損による影響

当グループは、有形固定資産や無形固定資産を保有しておりますが、経営環境の著しい悪化等により収益性が低下した場合や資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失計上により、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有価証券の価格変動による影響

当グループは、事業の拡大・発展及び安定化・効率化に資する取引関係の構築・強化を目的に投資有価証券を保有しておりますが、市場価額が著しく下落した場合、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の低迷を背景に景気に足踏み感が見られておりましたが、今年に入ってから、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響から経済活動が停滞し、企業業績の悪化懸念から設備投資に対する慎重な姿勢が見られました。世界経済においても、米中貿易摩擦の激化に加え新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、景気の減速感が一段と強まり、製造業の設備投資は伸び悩みました。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を！』のコーポレートスローガンのもと、ロボット技術を軸に時代を捉え未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本とし、変革にチャレンジしてまいりました。主力の電子部品実装ロボットや工作機械の分野でこれまで培ってきた自動化技術をさらに醸成させた独創的な製品の開発に取り組み、電子部品実装工程の全自動化を目指し世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデルN X T Rを発表しました。また、グループ会社間の連携による国内外の販売・技術サポート体制の強化やトータルソリューションの推進、顧客満足度の向上により、継続的なマーケットシェアの拡大に努めるとともに、I o Tを活用したより効率的で無駄のない生産環境の整備と充実を進め、収益性の向上を目指してまいりました。

なお、当社は、電子部品実装ロボットの市場規模が年々拡大しているインドにおいて、現地代理店のサポートを強化することで顧客満足度を向上させ、さらなる拡販を推し進めるため、2019年12月19日付でフジ インディア コーポレーション プライベート リミテッドを設立しました。また、今後需要の拡大が見込まれるリニアモータの製造子会社として、2020年2月13日付でF U J I リニア株式会社を設立しました。

当グループの当連結会計年度の経営成績は、既存のロボットソリューション事業において売上を伸ばしたことに加え、2018年9月30日をみなし取得日としてファスフォードテクノロジー株式会社（以下「FFT」といいます。）を連結の範囲に含めた影響により、売上高は140,967百万円と、前連結会計年度と比べて11,863百万円（9.2%）増加しました。

海外売上高は、スマートフォン端末、次世代通信規格5 Gインフラ等の通信関連向け設備投資が、中国、台湾、ベトナム等の市場において大きく伸びたことにより126,188百万円と、前連結会計年度と比べて12,443百万円（10.9%）増加しました。売上高に占める海外売上高の割合は89.5%（中国45.7%、他アジア23.2%、欧州9.8%、米国6.4%、その他4.4%）と、前連結会計年度と比べて1.4ポイント上昇しました。国内売上高は、ロボットソリューション及びマシンツール両セグメントにおいて、産業用機器、自動車関連向け設備が軟調に推移したため、前連結会計年度と比べて580百万円（3.8%）減少し14,779百万円となりました。

価格競争の激化による売価下落等により、営業利益は19,571百万円と、前連結会計年度に比べて3,535百万円（15.3%）減少し、経常利益は20,119百万円と、前連結会計年度に比べて3,334百万円（14.2%）減少しました。

特別利益として投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べて1,891百万円（11.2%）減少し、14,963百万円となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は163円81銭と、前連結会計年度の184円52銭から20円71銭減少しました。

また、自己資本利益率（ROE）は9.1%となり、前連結会計年度に比べて1.7ポイント低下しました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

#### ロボットソリューション

売上高は127,763百万円と、前連結会計年度と比べて16,226百万円（14.5%）増加しました。これは主に、中国・アジア向けのスマートフォン及び次世代通信規格5G関連向け設備が引き続き堅調に推移したことによるものです。一方、従前からの景気の先行き不透明感に加え、新型コロナウイルス感染拡大による懸念から、欧米での設備投資は軟調に転じました。

事業活動といたしましては、市場シェア向上のため新規顧客獲得と顧客満足度を高めるサービスの提供を目指し、ソフトウェアや基幹ユニットの品質向上をはじめ、営業及び技術が連携した市場開拓やソリューション営業の推進に重点的に取り組んでまいりました。また、子会社化したF F Tの業績寄与も売上増加の要因となりました。

営業利益は、価格競争の激化等により、23,353百万円となり、前連結会計年度と比べて1,663百万円（6.6%）減少しました。

セグメント資産は130,144百万円となり、前連結会計年度と比べて6,191百万円（5.0%）増加しました。これは主に、中国・他アジア向けの売上高拡大により売掛金が増加したこと等によるものであります。また、子会社であるF F Tにおいて、生産増や売上増加によりたな卸資産が増加したほか、新社屋建設に伴い固定資産が増加したこと等も増加要因であります。

当年度は中期経営計画の2年目であり、『FUJIブランド30』として掲げた市場シェア30%の最終目標に向けて、順調に推移しております。次年度においては、N X T のモジュールコンセプトを継承しながらもさらなる自動化に対応したハイエンドモデルN X T Rの本格的な市場投入に加え、基幹ソフト「N e x i m」をベースにお客様の生産ラインのI o T化を支える「F U J I S m a r t F a c t o r y」構想を加速させ、引き続き継続的にシェア30%以上を目標として取り組んでまいります。

#### マシンツール

売上高は10,839百万円と、前連結会計年度と比べて4,820百万円（30.8%）減少しました。これは、米中貿易摩擦の激化による市場停滞に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため厳しい状況に直面し、主に北米、中国市場において販売台数が大きく減少したことによるものです。

営業損益は636百万円の損失（前期：営業利益1,661百万円）となりました。

セグメント資産は、主に売上減に伴う受取手形及び売掛金の減少等により、15,689百万円となり、前連結会計年度と比べて4,540百万円（22.4%）減少しました。

中期経営目標につきましては、米中貿易摩擦の激化による市場停滞に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため、主に北米、中国市場で販売台数が大きく減少し、当初目標の達成には至っておりません。しかしながら、新規市場・新規顧客の開拓を主目標と掲げ、更に「販売、技術、生産」という3つの機能と「豊田事業所、中国昆山之富士、フジマシンアメリカ」という3つの拠点が、互いのリソースを有効活用することで利益体質への変換を図ってまいります。

#### その他

制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発等のその他事業の売上高は2,364百万円となり、前連結会計年度と比べて457百万円（24.0%）増加しました。また、営業損益は0百万円の損失（前期：営業損失88百万円）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は126,770百万円となり、前連結会計年度末から8,241百万円増加しました。これは主に有価証券が6,447百万円減少した一方、現金及び預金が13,076百万円増加したことによるものであります。固定資産は71,733百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,103百万円減少しました。これは主に株価下落等により投資有価証券が4,645百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、198,504百万円となり、前連結会計年度末から4,137百万円増加しました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は28,839百万円となり、前連結会計年度末から5,675百万円増加しました。これは主に設備関係未払金及び設備関係支払手形（いずれも流動負債のその他に含みます）が3,020百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が1,776百万円増加したほか、社債からの振替により1年内償還予定の社債が7,227百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,725百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,853百万円減少しました。これは主に社債から1年内償還予定の社債への振替によるものであります。

この結果、負債合計は、30,564百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,177百万円減少しました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は167,939百万円となり、前連結会計年度末から6,315百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が14,963百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が4,110百万円減少したことと、投資有価証券の株価下落によりその他有価証券評価差額金が3,683百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.4%（前連結会計年度末は83.1%）となりました。1株当たり純資産額は1,834円76銭（前連結会計年度末は1,767円30銭）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から13,054百万円増加し43,907百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,560百万円の収入（前期：4,186百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20,712百万円や減価償却費6,825百万円等のプラス要因が法人税等の支払額7,054百万円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,100百万円の支出（前期：28,458百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出11,911百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,993百万円の支出（前期：4,111百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額4,109百万円等によるものであります。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料及び部品の購入費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また運転資金、戦略投資資金及び設備投資資金は内部留保金を充当することを基本方針とし、将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資のために一定水準の内部留保を維持してまいります。一方、必要に応じて借入れによる資金調達も検討してまいります。重要な資本的支出及びその資金の調達源につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い世界的な経済活動の停滞が長期化した場合、金融市場において信用収縮のリスクも懸念されることから、不測の事態に備えるために十分な手元流動性を確保することにも留意してまいります。

なお、当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と総額120億円の特定融資枠契約を締結しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、様々な見積りによる判断が行われておりますが、見積りに内在する不確実性により、実際の結果は異なることがあります。

重要な会計方針及び見積りの内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 会計方針に関する事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a 有価証券の減損処理

当グループは、保有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。また、時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、減損処理が必要となる可能性があります。

b 固定資産の減損

当グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その差額を減損損失として認識しております。将来、新たに資産グループの回収可能価額が低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

c のれんの減損

当グループは、のれんについて、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。その資産性については子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、今後、経営環境の変化等により収益性が低下した場合や当初想定したシナジーが実現しなかった場合には、のれんの減損処理を行う可能性があります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	131,116	5.9
マシンツール	10,812	35.5
報告セグメント計	141,929	1.0
その他	2,496	29.4
合計	144,425	1.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

b 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	136,585	26.9	26,504	49.9
マシンツール	7,723	48.0	5,333	36.9
報告セグメント計	144,308	17.8	31,837	21.8
その他	2,507	42.8	313	83.2
合計	146,815	18.2	32,150	22.2

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	127,763	14.5
マシンツール	10,839	30.8
報告セグメント計	138,602	9.0
その他	2,364	24.0
合計	140,967	9.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	23,165	17.9	41,682	29.6

2. 金額は消費税等を含んでおりません。



#### 4【経営上の重要な契約等】

##### 合併契約

合併会社名	内容	出資額	設立年月
F U J I リニア株式会社 (資本金200百万円)	リニアモータの開発、製造及び販売	当社 契約締結先 268百万円 132百万円	2020年2月

合併契約上の取決めにより契約締結先の名称公表は差し控えさせていただきます。

#### 5【研究開発活動】

当グループは、デジタル革命を先取りした次世代型製品を開発すべく、世界の先進の顧客が求める最先端の自動化装置、システムの研究開発に重点的に取り組んでおります。

研究開発活動は主に当社にて、セグメントごとに行っており、各セグメントに属さない基礎研究及び要素技術開発等の研究開発活動は開発センターが行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、8,803百万円であります。なお、研究開発費の総額には、開発センターで行っている各セグメントに配分できない研究費用1,041百万円が含まれております。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

##### ロボットソリューション

主力機種N X Tシリーズをはじめとする電子部品実装ロボットのさらなる機能強化に向けた開発等を行っております。当期においては、電子部品実装工程の全自動化を目指し、世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデルN X T Rの開発に注力してまいりました。

当セグメントに係る研究開発費の金額は6,951百万円であります。

##### マシンツール

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

##### その他

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループでは、生産能力増強及び設備合理化、デジタル革命を先取りした次世代型製品の開発、販売体制の強化等を目的として、生産設備や開発設備、販売設備に継続的に設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資金額の総額は8,641百万円（無形固定資産を含む）であり、セグメントごとでは、ロボットソリューションセグメントにおいては7,441百万円、マシンツールセグメントにおいては843百万円の設備投資を行いました。その他セグメント、各セグメントに配分していない全社（共通）における設備投資金額は僅少であります。

主な設備投資の内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額 (百万円)
提出会社 本社及び本社工場	愛知県知立市	ロボットソリューション	市場販売用ソフトウェア	3,332
提出会社 豊田事業所	愛知県豊田市	ロボットソリューション マシンツール	機械加工設備更新	902
ファスフォードテクノロジ(株) 本社	山梨県 南アルプス市	ロボットソリューション	新社屋建設	901

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県知立市)	ロボットソリューション 全社(共通)	統括業務施設、 生産設備、販売設 備、開発設備	2,733	1,436	480 (21,459) [ 3,541 ]	6,719	11,369	820
豊田事業所 (愛知県豊田市)	ロボットソリューション マシンツール	生産設備、機械加 工設備、販売設備	4,883	2,646	980 (153,358)	318	8,829	307
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	ロボットソリューション	生産設備	1,943	495	1,980 (67,454)	218	4,637	521
東京支店 (東京都港区)	ロボットソリューション マシンツール	販売設備	2	17	- (-)	4	24	17
大阪支店 (大阪府吹田市)	ロボットソリューション マシンツール	販売設備	2	0	- (-)	2	5	16

(注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。

2. 上記中の[外書]は、賃借資産の面積を示しております。なお、連結会社以外からの賃借資産について重要なものはありません。

3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アドテック富士	本社 (愛知県岡崎市)	ロボットソ リユーション マシンツール その他	生産設備	482	18	287 (5,930)	219	1,007	136
(株)エデックリンセ イシステム	本社 (愛知県豊橋市)	ロボットソ リユーション その他	生産設備	339	22	289 (5,050)	130	782	119
ファスフォードテ クノジ(株)	本社 (山梨県南アル ブス市)	ロボットソ リユーション	生産設備、 開発設備	997	78	553 (38,648)	5,526	7,155	171
F U J I リニア(株)	本社 (愛知県知立市)	その他	生産設備、 開発設備	-	-	- (-)	10	10	1

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。  
2. 連結会社以外からの賃貸借資産について重要なものはありません。  
3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ アメリカ コーポレイション	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	ロボットソ リユーション	販売設備	648	27	247 (47,455)	65	988	65
フジ マシン アメ リカ コーポレイ ション	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	マシンツール	販売設備	-	30	- (-)	5	36	34
フジ ヨーロッパ コーポレイション ゲーエムベーハー	本社 (独国ケルスター パッハ)	ロボットソ リユーション	販売設備	826	22	204 (10,600)	56	1,109	80
タワーファクトリー ゲーエムベーハー	本社 (独国ウンター フェーリング)	ロボットソ リユーション	販売設備	-	-	- (-)	0	0	4
富社(上海)商貿有限 公司	本社 (中国上海)	ロボットソ リユーション	修理設備、 改造設備	0	127	- (-)	11	138	33
昆山之富士機械製造 有限公司 (注) 2	本社 (中国昆山)	ロボットソ リユーション マシンツール	生産設備	414	57	- (-) [50,000]	33	505	122
フジ ド ブラジル マキナス インダス トリアイス リミ ターダ	本社 (ブラジル国サン パウロ州サンバ ウロ)	ロボットソ リユーション	販売設備	19	75	- (-)	21	116	37
フジ インディア コーポレイション プライベート リミ テッド	本社 (インド国ハリヤ ナ州グルグラム 市)	ロボットソ リユーション	修理設備、 改造設備	-	-	- (-)	0	0	2

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。  
2. 土地は、中国政府から賃借しており、その面積については、[外書]で示しております。  
3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、生産計画、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既投資額 (百万円)		着手	完了
提出会社 豊田事業所	愛知県 豊田市	ロボットソリューション マシンツール	機械加工設備 更新	798	-	自己資金	2020.4	2020.8

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,823,748	97,823,748	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,823,748	97,823,748	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

2016年3月9日の取締役会決議に基づき発行した2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

決議年月日	2016年3月9日
新株予約権の数(個)	722(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 5,026,105[5,089,166](注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,436.5[1,418.7](注)3
新株予約権の行使期間	自 2016年4月8日 至 2021年3月11日(注)4 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,436.5[1,418.7] 資本組入額 719 [710](注)5
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価格	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額といたします。
新株予約権付社債の残高(百万円)	7,227[7,225]

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注)1. 本社債の額面金額合計額1,000万円につき1個とする。
2. 本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(注)3記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

3. (1) 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は1,436.5円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、当社普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、本新株予約権付社債の要項に従い、当社普通株式の分割（無償割当てを含む。）・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）等の発行、一定限度を超える配当支払い（特別配当の実施を含む。）、その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (4) 2020年6月26日開催の第74期定時株主総会において期末配当を1株につき30円とする剰余金配当案が承認可決され、2020年3月期の年間配当が1株につき50円と決定されたことに伴い、2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、調整後転換価額を1,418.7円とする。
- なお、調整後転換価額は2020年4月1日より適用とする。

4. 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の東京における3営業日前の日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）まで（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、本社債の買入消却がなされる場合には、当該本新株予約権付社債の消却が行われるまで、当社による本新株予約権付社債の取得及び消却の場合には、当該消却が行われるまで、また債務不履行等による強制償還の場合には、期限の利益喪失時までとする。

但し、上記いずれの場合も、2021年3月11日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。また、当社が組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日の翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の期間で当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することはできない。

また、当社による本新株予約権付社債の取得の場合、取得通知の翌日から下記(注)7(ロ)記載の取得日までの間は本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律（2001年法律第75号）第151条第1項に従い株主を確定するために定めたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合は、当該株主確定日の東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとする。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
6. (イ) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(ロ) 2020年12月25日(同日を含まない。)までは、本新株予約権付社債の所持人は、ある四半期(1暦年を3ヶ月に区切った期間をいう。以下本(ロ)において同じ。)の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(但し、2020年10月1日に開始する四半期に関しては、同年12月24日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本(ロ)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下及びの期間は適用されない。

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)

当社が組織再編等を行うにあたり、上記(注)4に記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債の所持人に対し当該組織再編等に関する通知が最初に要求される日(同日を含む。)から当該組織再編等の効力発生日(同日を含む。)までの期間

7.(イ)組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。また、かかる承継及び交付を行う場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(イ)記載の当社の努力義務は、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を当社が財務代理人に対して交付した場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ)上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記(注)3(3)と同様の調整に服する。

(i)合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii)上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又は上記(イ)記載の承継及び交付の実行日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記(注)6(ロ)と同様の制限を受ける。



承継会社等による新株予約権付社債の取得

承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された社債を2020年11月26日以降、財務代理人及び本新株予約権付社債の所持人に対して、通知（以下「取得通知」という。かかる通知は撤回することができない。）を行った上で、本新株予約権付社債の所持人から、当該通知において指定した取得日（以下に定義する。）に、残存する本新株予約権付社債の全部（一部は不可）を取得することができる。本において「取得日」とは取得通知に定められた取得の期日をいい、取得通知の日から60日以上75日以内の日とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合の承継会社等による新株予約権の交付

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(八) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年1月1日 (注)	48,911	97,823	-	5,878	-	5,413

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	29	193	257	16	7,962	8,495	-
所有株式数 (単元)	-	322,180	14,873	157,862	246,728	173	235,843	977,659	57,848
所有株式数 の割合(%)	-	32.95	1.52	16.15	25.24	0.02	24.12	100.00	-

(注) 自己株式6,479,108株は、株式の状況では個人その他に64,791単元、単元未満株式の状況には8株を含めております。

(6)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大同生命保険株式会社 常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,280	6.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,781	6.32
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,272	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,806	4.16
F U J I取引先持株会	愛知県知立市山町茶碓山19番地	2,982	3.26
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,913	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,731	1.89
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	1,554	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,483	1.62
J P MORGAN CHASE BANK 385151 常任代理人 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南2丁目15番1号	1,467	1.60
計	-	31,272	34.23

(注) 1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が6,479千株あります。

3. 2020年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書にかかる変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が2020年1月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,272	4.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,199	3.27
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	729	0.75
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	540	0.55
計	-	8,741	8.94

4. 2020年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書にかかる変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者3社が2020年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,982	1.99
ノムラ インターナショナル ビーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,852	1.82
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル (NOMU RA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.)	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,402	3.48
計	-	7,237	6.98

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,479,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,286,800	912,868	-
単元未満株式	普通株式 57,848	-	-
発行済株式総数	97,823,748	-	-
総株主の議決権	-	912,868	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式8株を含めております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社F U J I	愛知県知立市山町茶碓山19番地	6,479,100	-	6,479,100	6.62
計	-	6,479,100	-	6,479,100	6.62

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	344	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	6,479,108	-	6,479,108	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定配当の維持に努めてまいります。

内部留保金は、デジタル革命を先取りした次世代型製品の開発や生産体制の構築等、さらなる成長・拡大のための積極的な投資に役立てるとともに、事業体質の改善・強化に充当する所存であります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い世界的な経済活動の停滞が長期化した場合、金融市場において信用収縮のリスクも懸念されることから、不測の事態に備えるために十分な手元流動性を確保することにも留意してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき30円とし、中間配当金1株につき20円を含め、年間としては1株につき50円を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月8日 取締役会決議	1,826	20.00
2020年6月26日 定時株主総会決議	2,740	30.00

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、株主、顧客、取引先及び社員にとってより高い企業価値の創造に努めることを最重要課題と認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムの構築・充実ならびにリスク・コンプライアンス体制の強化を図ることに努めています。

- (1) 株主の権利・平等性の確保のための環境整備に努めます。
- (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会等の責務に応えるため適切な遂行に努めます。
- (5) 株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### (イ) 企業統治の体制の概要

当社では監査役制度を採用しております。

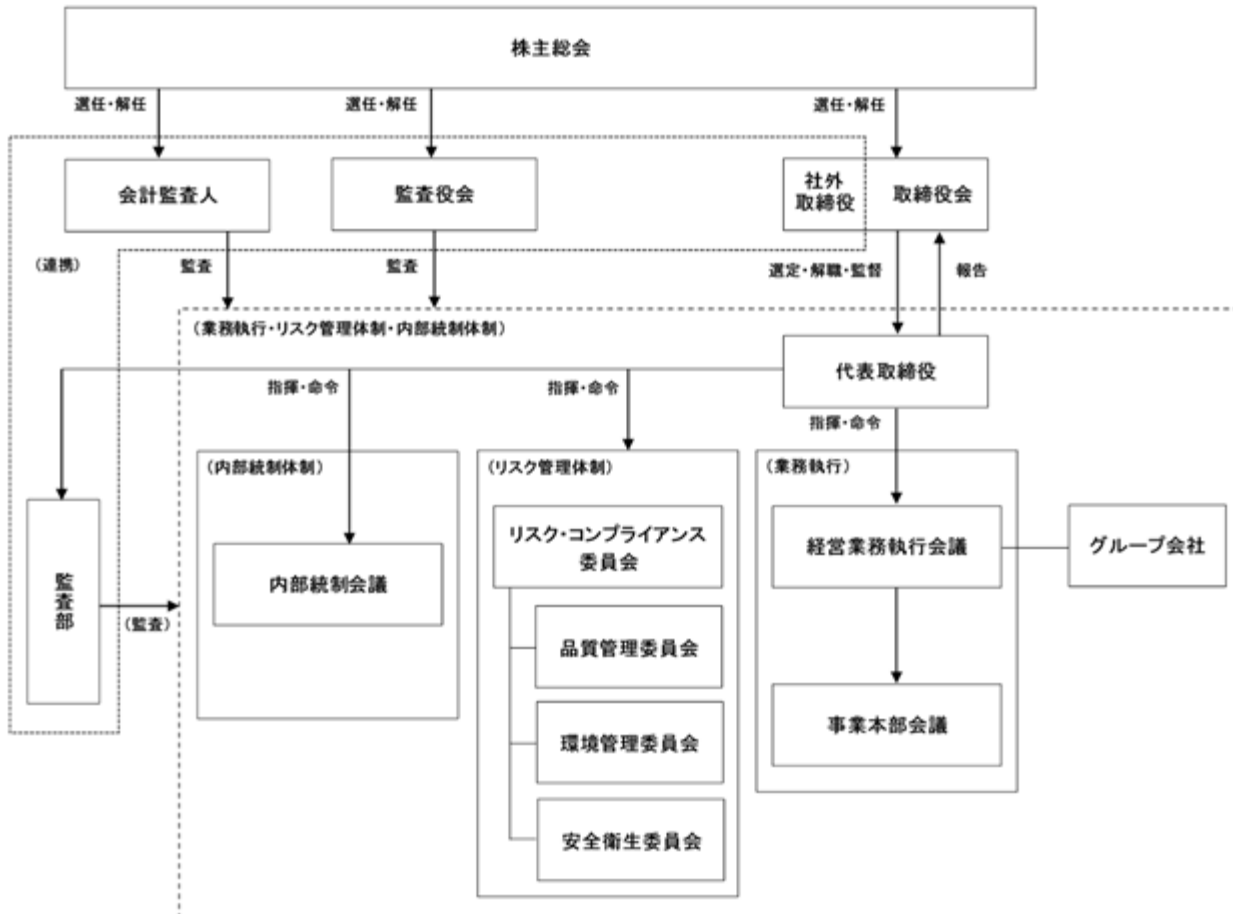
取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会にて法令で定められた事項、その他経営上の重要事項の決定と業務の執行状況の監督を行っております。2020年6月29日現在の取締役は9名の体制となっており、そのうち社外取締役は3名であります。

2020年6月29日現在の監査役は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。監査役は取締役会に出席し、毎月及び必要な都度監査役会を開催し、経営ならびに取締役の職務の執行の適法性を監査しております。

経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うとともに業務の執行責任を持たせ、定例及び臨時経営業務執行会議にて業務執行の報告及び方針の決定を行っております。

業務の執行に当たっては、毎年度「経営方針」、「年間(中間)利益計画」を策定し、経営目標を明確にするとともに、各部門で達成管理を行っております。2020年6月29日現在の執行役員は10名(うち取締役兼務4名)であります。

なお、コーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、少数の取締役により迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、執行役員制度を導入することにより経営のスピード化と責任の明確化を図り、効率的な経営システムの確立に努めております。また、内部統制会議の開催やリスク・コンプライアンス委員会の運営を通じて、経営の公正性及び透明性を高めるための体制整備にも取り組んでおります。

社外取締役は取締役会において、それぞれの経験や専門的見地から助言・提言を行っております。

監査役会は社外監査役を含んだ体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

代表取締役直轄の監査部を設置し、各部門の業務の執行状況が法令、定款及び社内諸規程に基づき適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告する体制をとっております。

また、財務報告に係わる内部統制の構築、整備、運用、評価を統括することを目的に、代表取締役を最高責任者とする「内部統制会議」を設置し、システムの整備状況を監督するとともに、継続的に改善を行い、企業価値の向上を図っております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクを適切に管理するため代表取締役を最高責任者とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門におけるリスク管理体制の整備を支援しております。さらに、品質、環境、安全衛生に係るリスクに関しては個別に委員会を設置し、各部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。

「リスク・コンプライアンス委員会」は、各事業本部（各本部、開発センター含む。）からの代表者、品質管理委員会代表者、環境管理委員会代表者、安全衛生委員会代表者、グループ会社代表者で構成されております。

当該委員会の最高責任者は、「管理本部各部門長、各事業本部長および子会社社長に対して、定期的または必要に応じ、重要な事業リスクの報告を要求する権限」、「管理本部各部門、各事業本部および子会社におけるリスク管理体制がリスク・コンプライアンス委員長、各責任者の方針とおりに構築され、運用されているかを確認するために必要な情報の提示を要求する権限」を有しております。

また、全社的な視点から、「リスク管理基本規程」を定め、各部門において経営活動の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に整理したうえで、その発生の予防と発生時の損害を最小限にするよう努めております。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社も含めた経営業務執行会議を定期的開催し、グループ各社の経営状況の確認とコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、監査部は、子会社の業務の執行が適正に行われ、子会社を含めたコンプライアンス体制及びリスク管理体制が適正に運営されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

取締役の定数

「当社の取締役は、10名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。



#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

#### 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長	曾 我 信 之	1952年2月26日生	1975年4月 当社入社 1997年4月 当社経営企画室室長 2006年4月 当社ハイテック事業本部事業企画室室長 2007年6月 当社取締役 執行役員 2008年6月 当社取締役 常務執行役員 2009年6月 当社代表取締役社長 2019年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	25
代表取締役社長	須 原 信 介	1957年10月3日生	1981年4月 当社入社 2004年4月 当社精機事業本部第一開発部部长 2008年6月 当社執行役員 ハイテック事業本部副本部長、第一技術統括部部长 2010年6月 当社取締役 執行役員 2012年6月 当社取締役 常務執行役員 2013年6月 当社取締役 常務執行役員 ハイテック事業本部(現 ロボットソリューション事業本部)本部長 2015年6月 当社取締役 専務執行役員 2018年6月 当社取締役 副社長執行役員 2019年6月 当社代表取締役社長 ロボットソリューション事業本部本部長 2020年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	5
取締役 常務執行役員 マシンツール事業本部本部長、 営業部部长	江 崎 一	1957年10月5日生	1980年4月 日綿實業株式会社(現 双日株式会社)入社 2003年11月 当社入社 2007年4月 当社ハイテック事業本部海外統括部第二海外営業部部长 2011年6月 当社執行役員 経営企画室室長 2014年3月 当社執行役員 市場戦略部部长 2015年6月 当社取締役 執行役員 2018年1月 当社取締役 執行役員 工作機械事業本部(現 マシンツール事業本部)副本部長、営業部部长 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 マシンツール事業本部本部長、営業部部长(現任)  (主要な兼職) 2018年4月 フジ マシン アメリカ コーポレーション 会長(現任) 2019年7月 昆山之富士機械製造有限公司 董事長(現任)	(注)4	3
取締役 常務執行役員 ロボットソリューション事業本部 本部長	杉 浦 昌 明	1961年8月10日生	1986年4月 当社入社 1993年4月 当社欧州駐在員事務所所長 2004年4月 フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー社長 2011年4月 当社ハイテック事業本部営業統括部第三営業部部长 2015年4月 当社執行役員 ハイテック事業本部(現 ロボットソリューション事業本部)第一営業部部长 2018年6月 当社取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部副本部長、第一営業部部长 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 ロボットソリューション事業本部本部長(現任)  (主要な兼職) 2015年4月 富社(上海)商貿有限公司 董事長(現任) 2019年12月 フジ インディア コーポレーション プライベート リミテッド 会長(現任)	(注)4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 経理部部長	巽 光 司	1958年4月12日生	1982年4月 大日本スクリーン製造株式会社 (現 株式会社SCREENホールディングス) 入社 2009年12月 当社入社 2010年4月 当社管理本部経理部部長 2012年7月 当社執行役員 経理部部長 2014年6月 当社取締役 執行役員 経理部部長(現任)	(注)4	11
取締役 執行役員 経営管理部部長	加 納 淳 一	1963年4月17日生	1986年4月 オースジー販売株式会社 (現 オースジー株式会社)入社 1987年2月 当社入社 2012年4月 当社ハイテック事業本部営業統括部第二 営業部部長、フジ アメリカ コーポレ ーション会長 2015年4月 当社ハイテック事業本部第二営業部部 長、フジ アメリカ コーポレーション 会長、フジ マシン マニュファクチュ アリング(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー 会長 2017年4月 当社秘書部部長 2017年7月 当社執行役員 秘書部(現 経営管理部) 部長 2020年6月 当社取締役 執行役員 経営管理部部長 (現任)	(注)4	1
取締役	川 合 伸 子	1961年12月5日生	1992年4月 弁護士登録 西村眞田法律事務所(現 西村あさひ法 律事務所)入所 1998年4月 川合伸子法律事務所設立(代表者)(現任) 2002年4月 公益財団法人交通事故紛争処理センター 嘱託(現任) 2009年4月 愛知県弁護士会副会長 2012年4月 国立大学法人名古屋大学大学院法学研究 科教授 2015年6月 当社社外取締役(現任) (主要な兼職) 2017年6月 イビデン株式会社 社外取締役(現任)	(注)4	1
取締役	玉 田 秀 彰	1947年1月2日生	1970年4月 三洋電機株式会社入社 1995年5月 SANYO ENERGY EUROPE社長 2006年10月 SANYO EUROPE社長 2011年11月 TONG SAN ELECTRIC CO.LTD顧問 2019年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	1
取締役	水 野 象 司	1955年2月28日生	1977年4月 丸文株式会社入社 2005年3月 丸文セミコン株式会社代表取締役社長 2011年6月 丸文株式会社代表取締役専務取締役 2012年1月 丸文株式会社代表取締役副社長 2013年6月 丸文株式会社代表取締役社長 2020年1月 丸文株式会社代表取締役相談役 2020年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	畔 柳 泰 明	1959年8月21日生	1983年1月 小島産業株式会社入社 1989年8月 当社入社 2007年4月 当社ハイテック事業本部事業企画室室長 2010年4月 当社ハイテック事業本部生産管理部部長 2011年6月 株式会社エデックリンセイシステム取締 役 2015年4月 当社監査部部長 2018年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	松田茂樹	1961年5月21日生	1986年10月 監査法人 丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人 トーマツ)入所 1990年3月 公認会計士登録 1993年12月 税理士登録 1994年1月 松田公認会計士事務所設立(代表者)(現任) 2004年1月 税理士法人あいき設立(代表者)(現任) 2012年4月 国立大学法人名古屋工業大学監事 2013年6月 当社社外監査役(現任) (主要な兼職) 2015年6月 ローランドディー・ジー・株式会社 社外監査役(現任)	(注)5	10
監査役	山下佳代子	1965年7月1日生	1992年10月 中央新光監査法人入所 1996年4月 公認会計士登録 1997年4月 公認会計士三宅事務所入所 2006年6月 山下公認会計士事務所設立(代表者)(現任) 2008年4月 税理士登録 2015年6月 当社社外監査役(現任) (主要な兼職) 2015年6月 株式会社ソトー 社外監査役(現任)	(注)7	1
計					68

- (注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。  
 2. 取締役川合伸子、玉田秀彰及び水野象司は社外取締役であります。  
 3. 監査役松田茂樹及び山下佳代子は社外監査役であります。  
 4. 2020年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間  
 5. 2017年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
 6. 2018年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
 7. 2019年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
 8. 所有株式数は、当事業年度末(2020年3月31日)現在の株式数を記載しております。また、当社役員持株会または社員持株会における本人持分を含めて記載しております。  
 9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安部正明	1960年10月31日生	1990年4月 公認会計士登録 1992年4月 公認会計士安部正明事務所設立(代表者) 1992年11月 税理士登録 安部正明税理士事務所設立(代表者) 2011年12月 税理士法人安部会計設立(代表者)(現任)	-

10. 当社は、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役執行役員のほか、下記のとおりであります。

役名	氏名	職名
上席執行役員	安田公彦	開発センター長
上席執行役員	片山正己	調達本部本部長
上席執行役員	勝見裕司	ロボットソリューション事業本部副本部長、岡崎工場長、検査部部長 (主要な兼職) F U J I エリア株式会社 代表取締役社長
執行役員	鈴木隆紀	総務部部長
執行役員	村上浩	ロボットソリューション事業本部営業技術部部長
執行役員	酒井一俊	マシンツール事業本部副本部長、生産管理部部長、生産部部長

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

- (イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係  
社外取締役及び社外監査役と当社との間には役員持株会等を通じての一部当社株式の保有を除き人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- (ロ) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割  
高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。なお、当社は取締役川合伸子、取締役玉田秀彰及び取締役水野象司ならびに監査役松田茂樹及び監査役山下佳代子を証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ております。
- (ハ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針  
社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役及び社外監査役の選任については、経歴、当社との関係を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で職務が遂行できる十分な客観性・中立性を確保できることを前提に選定しております。
- (二) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方  
当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社においては監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は会計監査人及び内部統制担当部門と都度情報交換を実施しており、相互の連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。

なお、監査役松田茂樹及び監査役山下佳代子は、公認会計士の資格を有しております。

各監査役の状況及び当事業年度に開催した監査役会への出席率は以下のとおりです。

氏名	経歴等	当事業年度の監査役会出席率
常勤監査役 畔柳 泰明	当社の事業企画室室長、生産管理部部長、監査部部長、子会社の取締役等を歴任して培った経験と見識を有しております。	100% (14/14回)
社外監査役 松田 茂樹	公認会計士・税理士としての専門知識・経験等を有しております。	93% (13/14回)
社外監査役 山下 佳代子	公認会計士・税理士としての専門知識・経験等を有しております。	100% (14/14回)

監査役会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・取締役会議案の事前確認
- ・常勤監査役職務執行状況報告
- ・監査方針、年間監査計画と業務分担について
- ・会計監査人の監査の相当性評価
- ・監査報告の作成

常勤・社外監査役の活動状況は以下の通りです。

a 常勤監査役

- ・重要会議（各事業本部会議、各種戦略会議、リスク・コンプライアンス委員会）への出席と意見表明
- ・重要な決裁書類の閲覧（主に稟議書）
- ・支店、部門往査（監査部と連携）
- ・海外子会社往査（3社）
- ・監査部との情報交換（毎月）

b 常勤・社外監査役

- ・取締役会、経営執行会議、監査役会へ出席し意見表明
- ・代表取締役へのヒアリング（四半期ごと）
- ・国内子会社往査（3社）
- ・期末実地棚卸立会（半期ごと）
- ・会計監査人、監査部、監査役会の会合（四半期ごとの監査報告）
- ・経理担当取締役との情報交換（四半期レビュー）
- ・内部統制システムの監視、検証を監査部と連携して実施

内部監査の状況

当社は、代表取締役直轄の監査部を設置し、当社及び子会社の組織、制度ならびに業務遂行状況について、合法性と合理性の観点から検討・評価し、経営の合理化・効率化及び業務の適正な遂行をはかるため、内部監査を実施しております。内部監査につきましては、各事業年度開始に先立って内部監査年間計画書を作成し、代表取締役の承認を得た上で監査を実施し、その結果を代表取締役に報告しております。また、監査の実効性を高めるため、必要に応じ監査役との連携を図っております。

また、監査役職務補助の対応は、監査役の要求の都度監査部スタッフ6名が対応する体制としております。監査部は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告するとともに、監査役からの情報開示要求があった場合はその結果を提供することとしております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人から独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

b 継続監査期間

13年間

c 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：新家徳子（継続監査年数1年）

：齋藤英喜（継続監査年数7年）

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：16名、その他：18名

e 監査法人の選定方針と理由

同監査法人を選定するにあたり、実績の評価の結果、継続が相当と判断しました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査が適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	12	54	-
連結子会社	-	-	-	-
計	57	12	54	-

当社の前連結会計年度における非監査業務の内容は、ファスフォードテクノロジー株式会社の株式取得に係る財務及び税務デューデリジェンス支援業務であります。

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	21	61	25	53
計	21	61	25	53

連結子会社における非監査業務の内容は、税務アドバイザー及び移転価格文書の作成業務等であります。

c 監査報酬の決定方針

監査報酬につきましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

d 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、前年の工数実績と本年の工数実績を比較し、監査項目、内容等から妥当と判断しました。



(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬制度は、各役員に対する「固定報酬」に、全社及び個人に対する「業績連動給」をそれぞれ加味して最終的な報酬を決定し、定期同額給与としております。

役員別報酬比率は以下の通りです。

役員	固定報酬	業績連動給	
		全社	個人
代表取締役 会長/社長	67%	33%	0%
取締役 会長/社長	67%	33%	0%
取締役 副社長 執行役員	59%	31%	10%
取締役 専務 執行役員	61%	28%	11%
取締役 常務 執行役員	63%	26%	11%
取締役 執行役員	65%	24%	11%
常勤監査役	100%	0%	0%
社外取締役	100%	0%	0%
非常勤監査役	100%	0%	0%

「固定報酬」については業績悪化等の際には上表に関わらず減額することもあります。また、業績連動給は、当社が経営指標として重視しております「連結営業利益」・「連結ROE」の前年度実績を考慮し各年度で増減させる、業績に応じた報酬である「業績連動給(全社)」と、各役員の個人業績評価である「業績連動給(個人)」から構成されております。「業績連動給(全社)」は、生み出された成果・業績に対して処遇するものであり、役位が大きくなるほど配分が大きくなるよう設定することで、高い役位に対してより高い成果・業績責任を求める内容となっております。一方、「業績連動給(個人)」とは、全社課題、部門課題における各役員の個人業績に対する成果・貢献について評価をするもので、役員自らが中期経営計画や事業部方針、部門方針等を鑑み設定した課題の達成度に加え、戦略、業務、人・組織の視点から業務執行能力を代表取締役が評価しております。なお、常勤監査役、社外取締役、非常勤監査役については、「業績連動給(全社)」ならびに「業績連動給(個人)」の対象外となっております。

取締役の報酬限度額は、2008年6月27日開催の第62期定時株主総会において年額450百万円以内と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

取締役報酬は、取締役会から一任された代表取締役が当社の定める上記基準等に基づき、総合的に判断し決定しております。なお、当事業年度における当該業績連動給に係る指標の実績は、2019年3月期の連結営業利益23,106百万円、連結ROE10.8%であります。

当社は任意の指名・報酬委員会等の独立した諮問委員会を設置しておりませんが、取締役に要求される資質や属性についての議論は行っております。また、取締役の報酬につきましては、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることができるよう検討を進めてまいります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動給		
			全社	個人	
取締役 (社外取締役を除く。)	356	244	98	14	7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	17	-	-	1
社外役員	31	31	-	-	5

(注) 1. 上記には、2019年6月27日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外取締役1名を含んでおります。

2. 使用人兼務役員の使用人分給与相当額はありません。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

投資による売却収益(キャピタルゲイン)や配当収入(インカムゲイン)を目的とする場合には純投資目的である投資株式と区分し、それ以外の全てを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当事業の拡大・発展及び安定化・効率化に資する取引関係の構築・強化を目的とした企業の株式を保有しております。保有の合理性及び個別銘柄の保有適否に関しては、資本効率性の観点から当社の資本コスト水準と対象会社のROE水準を確認し総合的に判断する方針であり、毎年、取締役会において、当事業との関連、将来的な当事業の方向性への貢献等も含め、保有適否を検討・確認しております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	67
非上場株式以外の株式	36	18,384

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	199	増加した株式の銘柄はアルコニックス㈱であります。 増加の理由については、「c 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報」をご参照ください。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	1,017,000	1,017,000	当社事業に関連した総合的な不動産取引、効率的な事業運営のために株式を保有	有
	2,679	4,663		
(株)安川電機	649,000	649,000	当該会社の子会社がロボットソリューション・マシンツール事業における得意先・仕入先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	1,931	2,255		
オリンパス(株)	988,000	247,000	ロボットソリューション事業における得意先であり、戦略的な販売取引推進、及び取引を通じた協力関係による一層の商品開発力の発展のために株式を保有 なお、株式数の増加は、株式分割によるものであります	有
	1,543	1,187		
(株)マキタ	388,800	388,800	マシンツール事業における得意先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	1,288	1,498		
(株)T & D ホールディングス	1,403,400	1,403,400	当社事業におけるリスクマネジメント関連情報の収集、保険取引の円滑化・安定化を通じた効率的な事業運営のために株式を保有	有
	1,240	1,633		
E I Z O(株)	379,900	379,900	ロボットソリューション事業における得意先であり、戦略的な販売取引推進、及び取引を通じた協力関係による一層の商品開発力の発展のために株式を保有	有
	1,196	1,671		
朝日インテック(株)	429,200	214,600	医療分野における共同開発を目的に資本業務提携を締結しており、株式を保有 なお、株式数の増加は、株式分割によるものであります	有
	1,146	1,115		
アルコニックス(株)	948,000	801,200	当該会社の子会社がロボットソリューション・マシンツール事業における得意先・仕入先であり、取引関係のさらなる強化、市況情報等収集のために株式を追加取得	有
	1,022	915		
前田道路(株)	457,800	457,800	当社における、建物、工場設備等の施工委託先の1社で、またロボットソリューション事業の得意先であり、戦略的な取引推進のために株式を保有	有
	925	983		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
C K D(株)	419,100	419,100	ロボットソリューション・マシン ツール事業における仕入先であ り、取引関係の安定、業界動向等 情報収集のために株式を保有	有
	620	418		
マブチモーター(株)	185,600	185,600	将来的な商品開発、業界動向等情 報収集のために株式を保有	有
	597	714		
ニチコン(株)	859,100	859,100	ロボットソリューション事業にお ける得意先であり、取引関係の安 定、業界動向等情報収集のために 株式を保有	有
	580	870		
(株)銭高組	149,000	149,000	当社における、建物、工場設備等 の施工委託先の1社であり、新 築・増改築等に係る効率的な事業 運営のために株式を保有	有
	487	779		
新東工業(株)	612,500	612,500	地元地域を共にする企業同士、 パートナーシップを通じて地域振 興に貢献し企業価値を高める事と 併せ、業界動向等情報収集のため に株式を保有	有
	461	584		
中部鋼鈹(株)	500,000	500,000	地元地域を共にする企業同士、 パートナーシップを通じて地域振 興に貢献し企業価値を高めるため に株式を保有	有
	310	305		
名工建設(株)	293,000	293,000	当社における、建物、工場設備等 の施工委託先の1社であり、また 地元地域を共にする企業同士、 パートナーシップを通じて地域振 興に貢献し企業価値を高めるため に株式を保有	有
	287	314		
(株)立花エレテック	193,116	193,116	ロボットソリューション・マシン ツール事業における得意先・仕入 先であり、取引関係の安定、業界 動向等情報収集のために株式を保 有	有
	279	321		
(株)名古屋銀行	104,820	104,820	運用・借入等円滑な金融取引関係 の維持、地域経済動向等地元の情 報収集を目的とした関係強化のため に株式を保有	有
	273	374		
電気興業(株)	96,000	96,000	将来的な商品開発、業界動向等情 報収集のために株式を保有	有
	239	319		
(株)中京銀行	80,900	80,900	運用・借入等円滑な金融取引関係 の維持、地域経済動向等地元の情 報収集を目的とした関係強化のため に株式を保有	有
	175	183		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ヤマハモーターロボティクスホールディングス(株)	227,000	227,000	当グループ子会社が属する半導体製造装置分野における業界動向等の情報収集、ノウハウの蓄積のために株式を保有	有
	169	94		
浜井産業(株)	320,900	320,900	マシンツール事業における仕入先で、業務提携先でもあり製造委託している。取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	162	308		
東京窯業(株)	415,000	415,000	地元地域を共にする企業同士、パートナーシップを通じて地域振興に貢献し企業価値を高めるために株式を保有	有
	117	151		
岡谷鋼機(株)	12,500	12,500	マシンツール事業における得意先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	100	114		
山洋電気(株)	21,000	21,000	ロボットソリューション・マシンツール事業における仕入先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	91	83		
(株)大垣共立銀行	35,300	35,300	運用・借入等円滑な金融取引関係の維持、地域経済動向等地元の情報収集を目的とした関係強化のために株式を保有	有
	76	81		
名糖産業(株)	55,200	55,200	地元地域を共にする企業同士、パートナーシップを通じて地域振興に貢献し企業価値を高めるために株式を保有	有
	73	84		
(株)ジェイテクト	100,000	100,000	ロボットソリューション・マシンツール事業における得意先・仕入先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	73	136		
(株)愛知銀行	20,200	20,200	運用・借入等円滑な金融取引関係の維持、地域経済動向等地元の情報収集を目的とした関係強化のために株式を保有	有
	64	69		
(株)みずほ フィナンシャルグループ	326,841	326,841	主幹事証券としての関係を主とした総合的な金融サービス取引の円滑化、海外を含めた経済動向・産業動向等の情報収集を目的とした関係強化のために株式を保有	有
	40	55		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
K O A(株)	36,000	36,000	ロボットソリューション事業における仕入先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	32	53		
日野自動車(株)	55,000	55,000	マシンツール事業における得意先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	無
	31	51		
名古屋電機工業(株)	50,000	50,000	当グループ子会社の得意先であり、取引関係の安定、将来的な商品開発への発展、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	30	30		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	43,630	43,630	メイン銀行としての関係を主とした総合的な金融サービス取引の円滑化、海外を含めた経済動向・産業動向等の情報収集を目的とした関係強化のために株式を保有	有
	17	23		
サンワテクノス(株)	13,200	13,200	ロボットソリューション事業における得意先・仕入先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	10	11		
日本トムソン(株)	10,000	10,000	ロボットソリューション・マシンツール事業における仕入先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	3	5		

(注) 1. aに記載のとおり、毎年、取締役会において、資本効率性の観点から当社の資本コスト水準と対象会社のROE水準を確認するとともに、当社事業との関連、将来的な当社事業の方向性への貢献等も含め、保有適否を検討・確認しております。当社は保有適否を総合的に判断しており、定量的な保有効果に関しては記載しておりません。

2. 当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分(実質所有株式数)を勘案し記載しています。
3. ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社は、2019年7月1日付で株式会社新川から社名を変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構他が行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	30,755	43,831
受取手形及び売掛金	35,256	35,174
有価証券	6,711	263
商品及び製品	9,502	8,399
仕掛品	21,378	22,795
原材料及び貯蔵品	8,840	8,640
その他	6,117	7,690
貸倒引当金	34	27
流動資産合計	118,528	126,770
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	26,127	31,090
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,407	17,109
建物及び構築物（純額）	9,719	13,981
機械装置及び運搬具	16,110	18,112
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,343	13,055
機械装置及び運搬具（純額）	3,766	5,057
工具、器具及び備品	8,310	8,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,240	7,758
工具、器具及び備品（純額）	1,069	1,120
土地	5,107	5,171
建設仮勘定	5,465	90
有形固定資産合計	25,128	25,421
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13,796	12,844
ソフトウェア	6,089	7,090
その他	5,607	5,054
無形固定資産合計	25,492	24,990
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,030	19,384
繰延税金資産	769	1,551
その他	416	386
投資その他の資産合計	25,216	21,322
固定資産合計	75,837	71,733
資産合計	194,366	198,504



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,273	9,050
1年内償還予定の社債	-	7,227
未払法人税等	3,418	1,980
製品保証引当金	1,073	1,073
その他	11,398	9,508
流動負債合計	23,164	28,839
固定負債		
社債	7,234	-
繰延税金負債	1,720	1,330
退職給付に係る負債	577	338
その他	46	55
固定負債合計	9,578	1,725
負債合計	32,742	30,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,924	5,924
利益剰余金	146,928	157,781
自己株式	7,781	7,781
株主資本合計	150,951	161,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,867	5,184
繰延ヘッジ損益	11	15
為替換算調整勘定	1,721	961
退職給付に係る調整累計額	117	369
その他の包括利益累計額合計	10,482	5,791
非支配株主持分	190	343
純資産合計	161,624	167,939
負債純資産合計	194,366	198,504

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	129,104	140,967
売上原価	1 76,468	1 89,605
売上総利益	52,636	51,361
販売費及び一般管理費	2, 3 29,530	2, 3 31,790
営業利益	23,106	19,571
営業外収益		
受取利息	283	248
受取配当金	437	473
受取賃貸料	20	22
雑収入	181	126
営業外収益合計	922	870
営業外費用		
支払利息	0	4
支払手数料	178	7
為替差損	63	296
雑支出	333	22
営業外費用合計	574	322
経常利益	23,454	20,119
特別利益		
固定資産処分益	4 33	4 16
投資有価証券売却益	232	728
特別利益合計	265	745
特別損失		
固定資産処分損	5 175	5 152
減損損失	6 96	-
特別損失合計	272	152
税金等調整前当期純利益	23,447	20,712
法人税、住民税及び事業税	6,889	5,445
法人税等調整額	313	272
法人税等合計	6,576	5,717
当期純利益	16,871	14,994
非支配株主に帰属する当期純利益	15	31
親会社株主に帰属する当期純利益	16,855	14,963

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	16,871	14,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,820	3,683
繰延ヘッジ損益	11	4
為替換算調整勘定	343	769
退職給付に係る調整額	82	251
その他の包括利益合計	2,547	4,700
包括利益	14,323	10,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,342	10,272
非支配株主に係る包括利益	18	21

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	5,924	134,183	7,779	138,207
当期変動額					
剰余金の配当			4,110		4,110
親会社株主に帰属する当期純利益			16,855		16,855
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,744	1	12,743
当期末残高	5,878	5,924	146,928	7,781	150,951

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,688	-	1,343	35	12,995	208	151,412
当期変動額							
剰余金の配当							4,110
親会社株主に帰属する当期純利益							16,855
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,820	11	378	82	2,513	18	2,531
当期変動額合計	2,820	11	378	82	2,513	18	10,211
当期末残高	8,867	11	1,721	117	10,482	190	161,624

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	5,924	146,928	7,781	150,951
当期変動額					
剰余金の配当			4,110		4,110
親会社株主に帰属する当期純利益			14,963		14,963
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,853	0	10,852
当期末残高	5,878	5,924	157,781	7,781	161,803

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,867	11	1,721	117	10,482	190	161,624
当期変動額							
剰余金の配当							4,110
親会社株主に帰属する当期純利益							14,963
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,683	4	760	251	4,691	153	4,537
当期変動額合計	3,683	4	760	251	4,691	153	6,315
当期末残高	5,184	15	961	369	5,791	343	167,939

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,447	20,712
減価償却費	6,066	6,825
減損損失	96	-
のれん償却額	475	951
製品保証引当金の増減額(は減少)	64	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	449	600
受取利息及び受取配当金	720	722
支払利息	0	4
固定資産処分損益(は益)	142	136
投資有価証券売却損益(は益)	232	728
売上債権の増減額(は増加)	3,401	68
たな卸資産の増減額(は増加)	9,549	476
仕入債務の増減額(は減少)	1,045	2,024
その他	2,640	406
小計	12,124	28,457
利息及び配当金の受取額	717	730
利息の支払額	7	3
保険金の受取額	-	429
法人税等の支払額	8,648	7,054
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,186</b>	<b>22,560</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	700	-
有価証券の償還による収入	3,200	6,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,351	11,911
有形及び無形固定資産の売却による収入	83	95
投資有価証券の取得による支出	1,280	547
投資有価証券の売却による収入	417	779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	21,716	-
定期預金の預入による支出	72	77
定期預金の払戻による収入	40	3
長期前払費用の取得による支出	15	21
その他	64	20
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,458</b>	<b>5,100</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	4,108	4,109
非支配株主からの払込みによる収入	-	132
その他	2	16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,111</b>	<b>3,993</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	411
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>28,071</b>	<b>13,054</b>
現金及び現金同等物の期首残高	58,923	30,852
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>30,852</b>	<b>43,907</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、新たに設立いたしましたF U J Iリニア株式会社、フジ インディア コーポレーション プライベート リミテッドの2社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富社(上海)商貿有限公司、昆山之富士機械製造有限公司ならびにフジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。富社(上海)商貿有限公司、昆山之富士機械製造有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

市場販売用ソフトウェア

見込有効期間による定額法

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間による定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社及び連結子会社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生翌連結会計年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建営業債権

ヘッジ方針

外貨建ての営業取引に関わる為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却



(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた311百万円は、「雑支出」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(退職給付関係)

前連結会計年度において、簡便法により会計処理している一部国内連結子会社について、原則法による注記事項に含めて開示しておりましたが、金額的重要性が増したことにより、当連結会計年度より原則法と簡便法を区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当グループの各拠点においては感染拡大リスク低減のための対応を実施した上で事業活動を継続しております。世界的な広がりを見せる新型コロナウイルスの経済への影響等が懸念される一方で、新型コロナウイルス感染症の終息後を視野に入れたサーバー・ネットワーク等のインフラ、パソコン、スマートフォン、さらにはこれらを支える半導体関連分野における設備投資が見込まれることから、現時点では連結財務諸表に全体として影響を与える会計上の見積り及び判断への影響は限定的と考えております。なお、不確実性がさらに高まった場合には、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	116百万円	- 百万円
設備関係支払手形	187	-

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	347百万円	962百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付費用	264百万円	303百万円
製品保証引当金繰入額	825	963
貸倒引当金繰入額	5	-
従業員給料手当	5,704	5,973
減価償却費	3,867	3,984
研究開発費	7,993	8,803

3 研究開発費の総額は次のとおりであり、すべて販売費及び一般管理費に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	7,993百万円	8,803百万円

4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具(売却)	33百万円	14百万円
その他(売却)	0	1
計	33	16

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物(除却)	102百万円	33百万円
機械装置及び運搬具(除却)	44	42
機械装置及び運搬具(売却)	19	47
その他(除却)	9	27
その他(売却)	0	0
計	175	152

6 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類
愛知県豊橋市	株式会社エデックリンセイシステムの その他事業用生産設備	工具器具及び備品、ソフトウェア、機械装置

当グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、株式会社エデックリンセイシステムのその他事業用生産設備につきましては、営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、また今後回復する見込みが無いため、工具器具及び備品等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、工具器具及び備品40百万円、ソフトウェア32百万円、機械装置22百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、その価額は備忘価額としております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,605百万円	4,305百万円
組替調整額	232	728
税効果調整前	3,838	5,034
税効果額	1,017	1,351
その他有価証券評価差額金	2,820	3,683
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	16	6
税効果額	4	1
繰延ヘッジ損益	11	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	343	769
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	169	531
組替調整額	50	169
税効果調整前	118	362
税効果額	36	110
退職給付に係る調整額	82	251
その他の包括利益合計	2,547	4,700

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	-	-	97,823
合計	97,823	-	-	97,823
自己株式				
普通株式(注)	6,477	0	-	6,478
合計	6,477	0	-	6,478

(注) 株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,826	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	2,283	25.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(注) 2018年11月8日取締役会決議の1株当たり配当額25円00銭には、創立60周年記念配当5円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,283	利益剰余金	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 1株当たり配当額25円00銭には、創立60周年記念配当5円00銭が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	-	-	97,823
合計	97,823	-	-	97,823
自己株式				
普通株式(注)	6,478	0	-	6,479
合計	6,478	0	-	6,479

(注) 株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,283	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,826	20.00	2019年9月30日	2019年12月9日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額25円00銭には、創立60周年記念配当5円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,740	利益剰余金	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	30,755百万円	43,831百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	211	263
預入期間が3か月を超える定期預金	114	188
現金及び現金同等物	30,852	43,907

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	13	14
1年超	52	46
合計	65	60

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用につきましては預金及び満期保有目的債券等に限定し、資金調達につきましては銀行等金融機関からの借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は、事業計画に基づく資金調達であります。長期借入金につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することとしております。

一部国内連結子会社のデリバティブ取引は、外貨建ての営業取引に関わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約であります。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って実需の範囲で行うこととしており、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,755	30,755	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,256	35,256	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,500	6,495	4
その他有価証券	23,994	23,994	-
(4) 支払手形及び買掛金	7,273	7,273	-
(5) 社債	7,234	8,133	899
(6) デリバティブ取引( )	3	3	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には( )で表示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	43,831	43,831	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,174	35,174	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	19,058	19,058	-
(4) 支払手形及び買掛金	9,050	9,050	-
(5) 社債	7,227	8,313	1,086
(6) デリバティブ取引( )	9	9	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価について、市場価格を基に算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	247	589

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,755	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,256	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	6,500	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	500	-
(2)その他	211	-	-	-
合計	72,723	-	500	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,831	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	400	-
(2)その他	263	-	-	-
合計	79,270	-	400	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	7,220	-	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	7,220	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,200	2,200	0
	その他	-	-	-
	小計	2,200	2,200	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,300	4,294	5
	その他	-	-	-
	小計	4,300	4,294	5
合計		6,500	6,495	4

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,035	9,660	12,374
	債券	300	300	0
	その他	-	-	-
	小計	22,336	9,960	12,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,230	1,308	77
	債券	215	221	5
	その他	211	211	-
	小計	1,657	1,741	83
合計		23,994	11,702	12,292

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額247百万円)につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,676	6,822	7,854
	債券	100	100	0
	その他	-	-	-
	小計	14,776	6,922	7,854
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,709	4,295	585
	債券	308	317	9
	その他	263	263	-
	小計	4,282	4,877	595
合計		19,058	11,799	7,259

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額589百万円)につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	417	232	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	417	232	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	779	728	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	779	728	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	643	-	3
合計			643	-	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額等によっております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	1,902	-	9
合計			1,902	-	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度もしくは退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を、一部連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

一部国内連結子会社の中小企業退職金共済制度もしくは退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部国内連結子会社の確定給付企業年金制度、ならびに中小企業退職金共済制度は積立型制度であり、退職一時金制度は非積立型制度であります。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,813百万円	9,388百万円
勤務費用	702	720
利息費用	8	-
数理計算上の差異の発生額	85	112
退職給付の支払額	221	289
退職給付債務の期末残高	9,388	9,706

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	8,093百万円	9,035百万円
期待運用収益	226	252
数理計算上の差異の発生額	84	644
事業主からの拠出額	1,021	1,312
退職給付の支払額	221	289
年金資産の期末残高	9,035	9,666

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,388百万円	9,706百万円
年金資産	9,035	9,666
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352	39
退職給付に係る負債	352	39
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	352	39

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	702百万円	720百万円
利息費用	8	-
期待運用収益	226	252
数理計算上の差異の費用処理額	50	169
確定給付制度に係る退職給付費用	535	637

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	118百万円	362百万円
合 計	118	362

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	169百万円	531百万円
合 計	169	531

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	4,159百万円	4,466百万円
株式	2,991	3,097
短期資金	238	307
保険資産	857	961
その他	787	833
合 計	9,035	9,666

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.0%	0.1%
長期期待運用収益率	2.8%	2.8%

予定昇給率については、2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	46百万円	224百万円
退職給付費用	85	180
退職給付の支払額	0	22
制度への拠出額	48	83
連結子会社の増加	140	-
退職給付に係る負債の期末残高	224	298

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,718百万円	1,663百万円
年金資産	1,611	1,493
	107	169
非積立型制度の退職給付債務	116	128
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	224	298
退職給付に係る負債	224	298
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	224	298

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度85百万円 当連結会計年度180百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度216百万円、当連結会計年度223百万円であります。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価損	1,255百万円	1,424百万円
たな卸資産未実現利益	1,282	889
未払費用	811	840
投資有価証券評価損	473	413
製品保証引当金	310	306
減損損失	275	263
未払事業税	208	148
退職給付に係る負債	175	104
その他	239	254
繰延税金資産小計	5,030	4,644
評価性引当額	785	733
繰延税金資産合計	4,245	3,910
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	3,438	2,087
連結子会社の時価評価差額	1,661	1,500
その他	96	102
繰延税金負債合計	5,196	3,690
繰延税金資産(負債)の純額	950	220

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
評価性引当額	0.4	0.3
税額控除	3.0	2.9
のれん償却	0.6	1.4
連結子会社との税率差異	0.1	0.0
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	27.6



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ロボットソリューション事業及びマシンツール事業の2つを報告セグメントとしております。

ロボットソリューション事業は、主に電子部品実装ロボットを生産しております。マシンツール事業は、主に工作機械を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,536	15,660	127,196	1,907	129,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	1	47	70	117
計	111,582	15,662	127,244	1,978	129,222
セグメント利益又は損失( )	25,017	1,661	26,678	88	26,590
セグメント資産	123,952	20,230	144,182	2,250	146,433
その他の項目					
減価償却費	5,470	366	5,837	89	5,926
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,305	3,685	10,991	90	11,081

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,763	10,839	138,602	2,364	140,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	-	10	124	134
計	127,773	10,839	138,613	2,489	141,102
セグメント利益又は損失( )	23,353	636	22,716	0	22,716
セグメント資産	130,144	15,689	145,833	3,034	148,867
その他の項目					
減価償却費	5,987	631	6,618	74	6,693
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,441	843	8,284	98	8,383

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,678	22,716
「その他」の区分の利益又は損失( )	88	0
セグメント間取引消去	4	4
全社費用(注)	3,488	3,148
連結財務諸表の営業利益	23,106	19,571

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	144,182	145,833
「その他」の区分の資産	2,250	3,034
セグメント間取引消去	7	27
全社資産(注)	47,941	49,664
連結財務諸表の資産合計	194,366	198,504

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	5,837	6,618	89	74	139	131	6,066	6,825
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,991	8,284	90	98	141	258	11,223	8,641

(注) 調整額は技術研究及び管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	15,359	49,094	26,968	14,523	6,205	15,467	1,485	129,104
構成比(%)	11.9	38.0	20.9	11.2	4.8	12.0	1.2	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	その他	合計
有形固定資産(百万円)	22,062	776	1,063	1,167	57	25,128
構成比(%)	87.8	3.1	4.2	4.7	0.2	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	23,165	ロボットソリューション

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	14,779	64,393	32,726	9,020	4,323	13,837	1,886	140,967
構成比(%)	10.5	45.7	23.2	6.4	3.1	9.8	1.3	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	その他	合計
有形固定資産(百万円)	22,551	624	1,024	1,104	116	25,421
構成比(%)	88.7	2.5	4.0	4.3	0.5	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	41,682	ロボットソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

株式会社エデックリンセイシステムに係る減損損失96百万円を特別損失に計上しておりますが、当グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	ロボットソリューション	マシンツール	その他	全社・消去	合計
当期償却額	475	-	-	-	475
当期末残高	13,796	-	-	-	13,796

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	ロボットソリューション	マシンツール	その他	全社・消去	合計
当期償却額	951	-	-	-	951
当期末残高	12,844	-	-	-	12,844

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,767.30円	1,834.76円
1株当たり当期純利益	184.52円	163.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	174.98円	155.22円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,855	14,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	16,855	14,963
期中平均株式数(株)	91,345,493	91,344,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	5	5
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	( 5 )	( 5 )
普通株式増加数(株)	4,951,989	5,026,105
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	( 4,951,989 )	( 5,026,105 )

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社F U J I	2021年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	2016年 3月25日	7,234	7,227 (7,227)	-	無担保社債	2021年 3月25日
合計	-	-	7,234	7,227 (7,227)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,436.5 ( )
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2016年4月8日 至 2021年3月11日 (行使請求受付場所現地時間)

2020年6月26日開催の第74期定時株主総会において期末配当を1株につき30円とする剰余金配当案が承認可決され、2020年3月期の年間配当が1株につき50円と決定されたことに伴い、2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の社債要項の転換価額調整条項に従い、2020年4月1日に遡って転換価額を1,436.5円から1,418.7円に調整しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,220	-	-	-	-

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

なお、当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	12,000百万円
当連結会計年度末残高	- 百万円
当連結会計年度契約手数料	6百万円（なお、当該金額は営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しております。）

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	30,732	72,225	106,468	140,967
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	5,575	11,985	17,077	20,712
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	4,053	8,685	12,263	14,963
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	44.37	95.08	134.25	163.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	44.37	50.71	39.17	29.56

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,462	23,267
受取手形	1 2,924	909
売掛金	2 30,511	2 28,747
有価証券	6,100	-
商品及び製品	2,682	2,987
仕掛品	18,400	18,408
原材料及び貯蔵品	7,099	7,138
その他	2 6,793	2 7,866
流動資産合計	86,974	89,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,731	8,382
構築物	1,013	1,869
機械及び装置	3,238	4,531
車両運搬具	17	64
工具、器具及び備品	743	705
土地	3,591	3,590
建設仮勘定	5,368	2
有形固定資産合計	19,704	19,146
無形固定資産		
ソフトウェア	5,808	6,547
その他	19	20
無形固定資産合計	5,828	6,567
投資その他の資産		
投資有価証券	22,536	18,451
関係会社株式	23,736	24,004
出資金	4	4
関係会社出資金	1,745	1,756
前払年金費用	-	491
その他	119	109
投資その他の資産合計	48,142	44,817
固定資産合計	73,674	70,531
資産合計	160,648	159,855



(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 6,076	2 6,766
1年内償還予定の社債	-	7,227
未払金	2 2,143	2 421
未払法人税等	2,688	1,385
未払費用	2 3,371	2 3,279
製品保証引当金	907	875
その他	1 2,633	1,428
流動負債合計	17,821	21,383
固定負債		
社債	7,234	-
繰延税金負債	1,327	266
退職給付引当金	182	-
その他	2 24	2 25
固定負債合計	8,769	292
負債合計	26,590	21,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
その他資本剰余金	511	511
資本剰余金合計	5,924	5,924
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	65,373	72,622
利益剰余金合計	121,723	128,972
自己株式	7,781	7,781
株主資本合計	125,746	132,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,311	5,185
評価・換算差額等合計	8,311	5,185
純資産合計	134,058	138,179
負債純資産合計	160,648	159,855

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,112,934	1,115,738
売上原価	1,71,462	1,78,742
売上総利益	41,471	36,996
販売費及び一般管理費	1,221,539	1,221,944
営業利益	19,931	15,052
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,572	1,643
雑収入	1,207	1,119
営業外収益合計	780	763
営業外費用		
支払利息	4	7
雑支出	335	270
営業外費用合計	330	263
経常利益	20,381	15,552
特別利益		
固定資産処分益	23	9
投資有価証券売却益	232	-
特別利益合計	255	9
特別損失		
固定資産処分損	170	117
関係会社出資金評価損	-	38
特別損失合計	170	156
税引前当期純利益	20,467	15,405
法人税、住民税及び事業税	5,454	3,950
法人税等調整額	97	96
法人税等合計	5,551	4,046
当期純利益	14,915	11,359

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,878	5,413	511	5,924	1,450	54,900	54,569	110,919	7,779	114,943
当期変動額										
剰余金の配当							4,110	4,110		4,110
当期純利益							14,915	14,915		14,915
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,804	10,804	1	10,802
当期末残高	5,878	5,413	511	5,924	1,450	54,900	65,373	121,723	7,781	125,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	11,436	11,436	126,379
当期変動額			
剰余金の配当			4,110
当期純利益			14,915
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,124	3,124	3,124
当期変動額合計	3,124	3,124	7,678
当期末残高	8,311	8,311	134,058

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,878	5,413	511	5,924	1,450	54,900	65,373	121,723	7,781	125,746
当期変動額										
剰余金の配当							4,110	4,110		4,110
当期純利益							11,359	11,359		11,359
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,248	7,248	0	7,248
当期末残高	5,878	5,413	511	5,924	1,450	54,900	72,622	128,972	7,781	132,994

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	8,311	8,311	134,058
当期変動額			
剰余金の配当			4,110
当期純利益			11,359
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,126	3,126	3,126
当期変動額合計	3,126	3,126	4,121
当期末残高	5,185	5,185	138,179

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

市場販売用ソフトウェア

見込有効期間による定額法

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間による定額法

その他の無形固定資産

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大による、財務諸表に全体として影響を与える会計上の見積り及び判断への影響につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	113百万円	- 百万円
設備関係支払手形	187	-

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	9,283百万円	4,607百万円
短期金銭債務	1,380	1,528
長期金銭債務	9	10

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	27,434百万円	15,990百万円
仕入高	699	662
その他の営業費用	13,831	15,656
営業取引以外の取引による取引高	124	191

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
製品保証引当金繰入額	758百万円	875百万円
従業員給料手当	3,244	3,319
減価償却費	3,302	3,215
研究開発費	7,522	7,863

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式24,004百万円、関連会社株式 - 百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,736百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2020年 3 月31日 )
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産評価損	693百万円	826百万円
未払費用	662	679
関係会社出資金評価損	507	518
投資有価証券評価損	473	413
製品保証引当金	277	267
減損損失	206	205
未払事業税	166	104
退職給付引当金	55	-
その他	73	106
繰延税金資産小計	3,118	3,123
評価性引当額	1,199	1,151
繰延税金資産合計	1,918	1,972
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	3,245	2,087
前払年金費用	-	150
繰延税金負債合計	3,245	2,238
繰延税金資産(負債)の純額	1,327	266

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2020年 3 月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.4
評価性引当額	0.4	0.3
税額控除	3.1	3.4
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	26.3

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,731	3,487	331	505	8,382	12,008
	構築物	1,013	1,301	286	159	1,869	1,492
	機械及び装置	3,238	2,652	190	1,169	4,531	10,458
	車両運搬具	17	71	0	23	64	206
	工具、器具及び備品	743	622	12	648	705	6,652
	土地	3,591	-	0	-	3,590	-
	建設仮勘定	5,368	606	5,972	-	2	-
	計	19,704	8,742	6,794	2,506	19,146	30,818
無形固定資産	ソフトウェア	5,808	3,791	23	3,029	6,547	-
	その他	19	1	-	0	20	-
	計	5,828	3,792	23	3,030	6,567	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	豊田新工場棟建設	3,403百万円
ソフトウェア	市場販売用	3,375百万円
機械及び装置	機械加工設備	1,019百万円
	豊田新工場棟生産設備	1,014百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	豊田新工場棟建設	5,077百万円
-------	----------	----------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
製品保証引当金	907	875	907	875

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行います。事故等やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL <a href="https://www.fuji.co.jp/">https://www.fuji.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書  
事業年度 第73期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月28日  
関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2019年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第74期第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日  
関東財務局長に提出  
第74期第2四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月11日  
関東財務局長に提出  
第74期第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月14日  
関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 2019年7月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

株式会社F U J I  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 家 徳 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 英 喜

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F U J I及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社F U J Iの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社F U J Iが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

株式会社F U J I  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新家 徳子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 英喜

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2019年4月1日から2020年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F U J Iの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。